

「サマータイム(夏時間)制度導入に関する自治体首長アンケート」について

調 査 結 果 概 要

- ◆ サマータイム（夏時間）制度の導入に358名の首長（回答者の80.3%）が賛成（前回＝2002年調査では285名の回答者中、78.9%が賛成と回答）。
- ◆ 議員連盟と協働し、本通常国会での法案成立、平成19年からの実施を求める

経済界、労働界、学識者など各界で構成する財団法人社会経済生産性本部（澤間康雄理事長）は、14日に記者会見し、当本部主催の「生活構造改革フォーラム」（代表は茅陽一・東大名誉教授、木元教子・評論家）が実施した「サマータイム（夏時間）制度導入に関する自治体首長アンケート」の調査結果を公表した。

アンケート調査は全国781の地方自治体首長（2005年1月7日現在、47都道府県知事、711市長、東京23区長、）を対象に、首長個人の意見を調査することを目的として、平成17年1月7日～2月4日の期間、調査票の郵送発送・郵送回収法により実施された。有効回答数446名・有効回答率57.1%（うち都道府県知事43名 91.5%、市長390名54.9%、東京23区長13名56.5%）。

調査結果によると、回答した446名の首長のうち、358名（回答者の80.3%）がサマータイム制度の導入に賛成と回答した。（前回（2002年）の調査では285名の回答者中、78.9%が賛成と回答している）。

さらに、賛成と回答した358名にサマータイム制度の導入で期待される効果をたずねたところ（複数回答）、「省エネルギーや地球環境にやさしいライフスタイルの創造」（296名82.7%）、「家族、地域社会の交流機会の増大」（286名79.9%）、「余暇を楽しみ、スポーツ等を通じた健康の増進」（213名59.5%）が上位を占めた。

「生活構造改革フォーラム」では今回の調査結果を踏まえ、昨年8月に設立された超党派の「サマータイム制度推進議員連盟」に働きかけ、本通常国会（平成17年）での法案成立、1年間の準備期間を経て、平成19年からの実施を求めていく予定。調査結果の要旨は下記のとおり。

なお、「生活構造改革フォーラム」は、平成14年3月18日に各界有志51名により結成。生活者である国民自身が主役となって、これまでの「生き方」「暮らし方」「働き方」を原点に戻って見直すことを提案。そのための、ひとつの突破口として「サマータイム制度」導入を位置づけている。

（ホームページ：www.seikatukaikaku.jp）

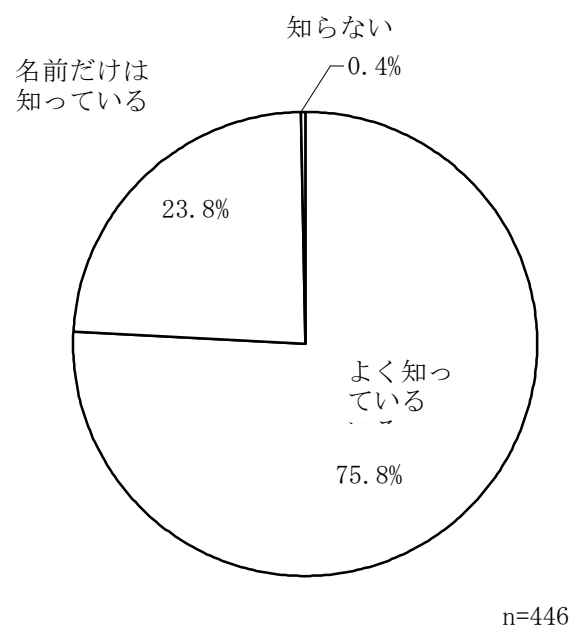
アンケート結果の要旨

質問１、質問２．サマータイムに対する関心と認知度

◆ サマータイム制度について、首長の９９．６％が知っていると回答 ８９．５％がサマータイム制度への関心を示す

- はじめに、サマータイム制度についてどの程度知っているかを質問したところ、３３８名（７５．８％）が「よく知っている」、１０６名（２３．８％）が「名前だけは知っている」と回答する結果となった。これに対し、「知らない」と回答した首長は２名（０．４％）にとどまった。
- 次に、サマータイム制度への関心の度合いを質問したところ、３９９名（８９．５％）が「関心がある」と回答した（「かなり関心がある」１１６名 ２６．０％、「やや関心がある」２８３名 ６３．５％の合計）。
- また、回答数（回答率）を前回調査（２００２年）と比較すると、今回調査では調査対象者７８１名のうち回答者数４４６名、有効回答率５７．１％となっており、前回調査時の２８５名 ３８．３％（調査対象者数７４５名）を大きく上回っている。自治体区分別に回答数、有効回答率をみると、都道府県知事で４３名 ９１．５％（前回調査３７名 ７８．７％）、市長で３９０名 ５４．９％（前回調査２３７名 ３５．１％）、東京２３区長では１３名 ５６．５％（前回調査１１名 ４７．８％）といずれも前回調査時を大きく上回った。

サマータイムに関する認知度

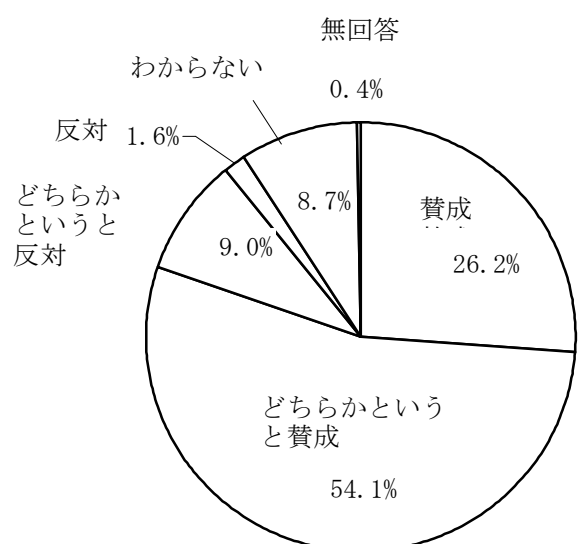


質問３．サマータイム制度の導入に関する賛否

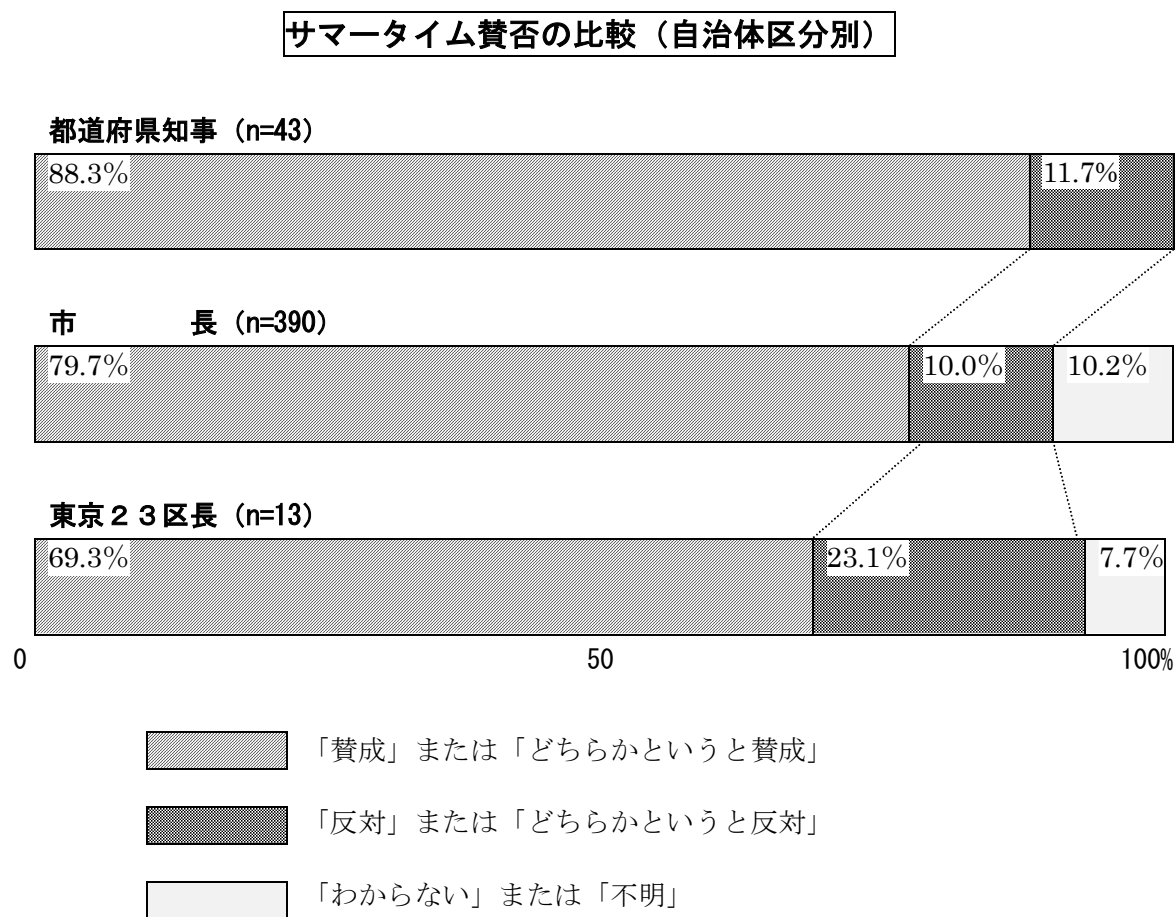
◆ ８０．３％の首長がサマータイム制度の導入に賛成

- 次に、サマータイム制度の導入について賛否を質問したところ、３５８名（８０．３％）が夏時間制度の導入に賛成（「賛成」１１７名 ２６．２％、「どちらかという賛成」２４１名 ５４．１％の合計）と回答。導入に反対とした４７名１０．６％（「反対」７名 １．６％、「どちらかと言うと反対」４０名 ９．０％の合計）を大きく上回る結果となった。

サマータイム制度の導入に関する賛否



○ また自治体区分別に賛成と回答した割合をみると、都道府県知事では38名 88.3%、市長では311名 79.7%、東京23区長では9名 69.3%が賛成と回答していることがわかった。

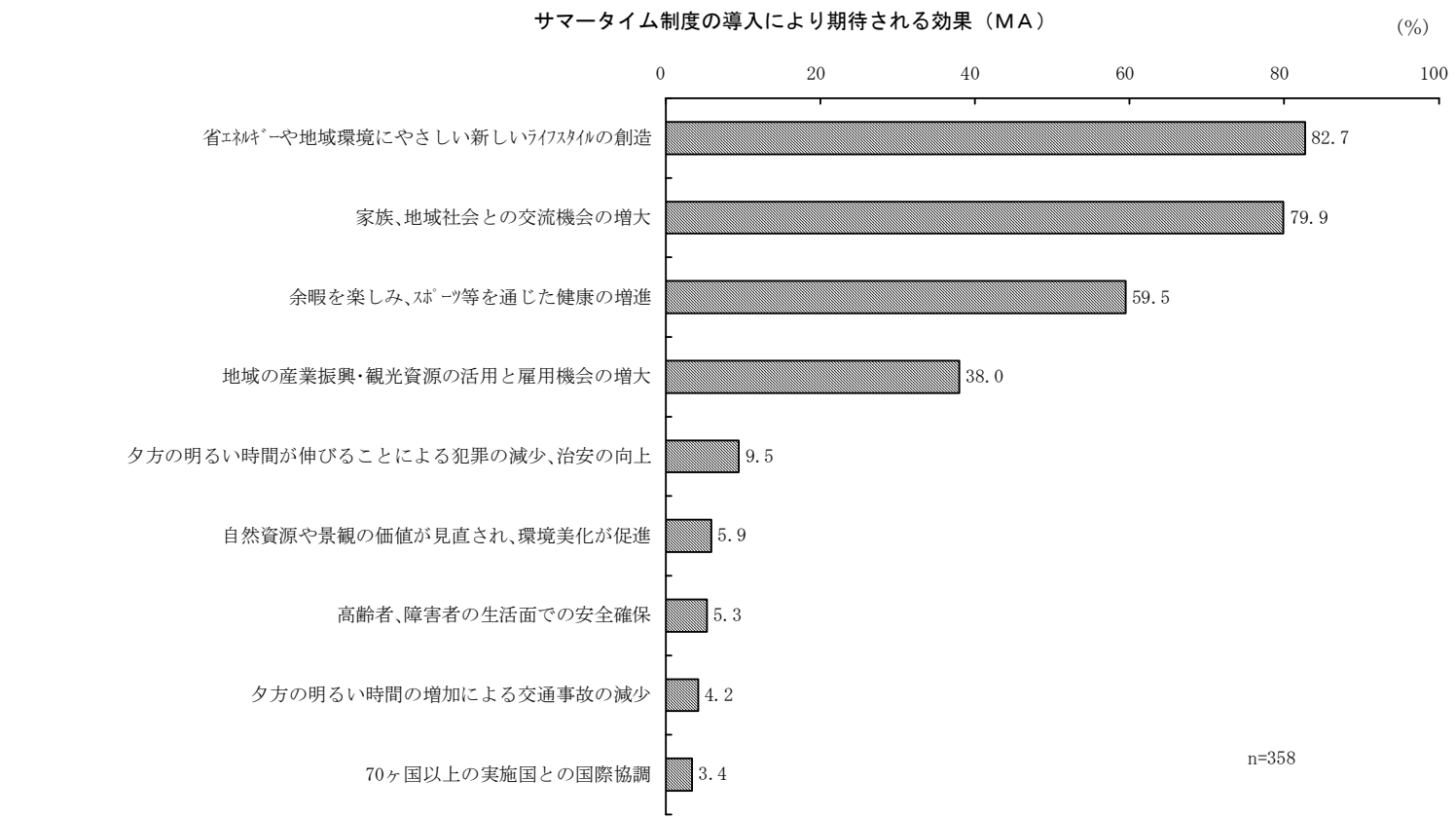


質問4. サマータイム制度の導入によって期待される効果

◆「省エネルギーや地球環境にやさしい新しいライフスタイルの創造」（82.7%）、「家族、地域社会との交流機会の増大」（79.9%）、「余暇を楽しみ、スポーツ等を通じた健康の増進」（59.5%）が上位を占める結果に

○ 次に、質問3で夏時間制度の導入に賛成と回答した358名に対し、導入によって期待される効果を3つまで選択する複数回答方式で質問したところ、「省エネルギーや地球環境にやさしい新しいライフスタイルの創造」（296名 82.7%）、「家族、地域社会との交流機会の増大」（286名 79.9%）、「余暇を楽しみ、スポーツ等を通じた健康の増進」（213名 59.5%）が上位3つを占める結果となった。

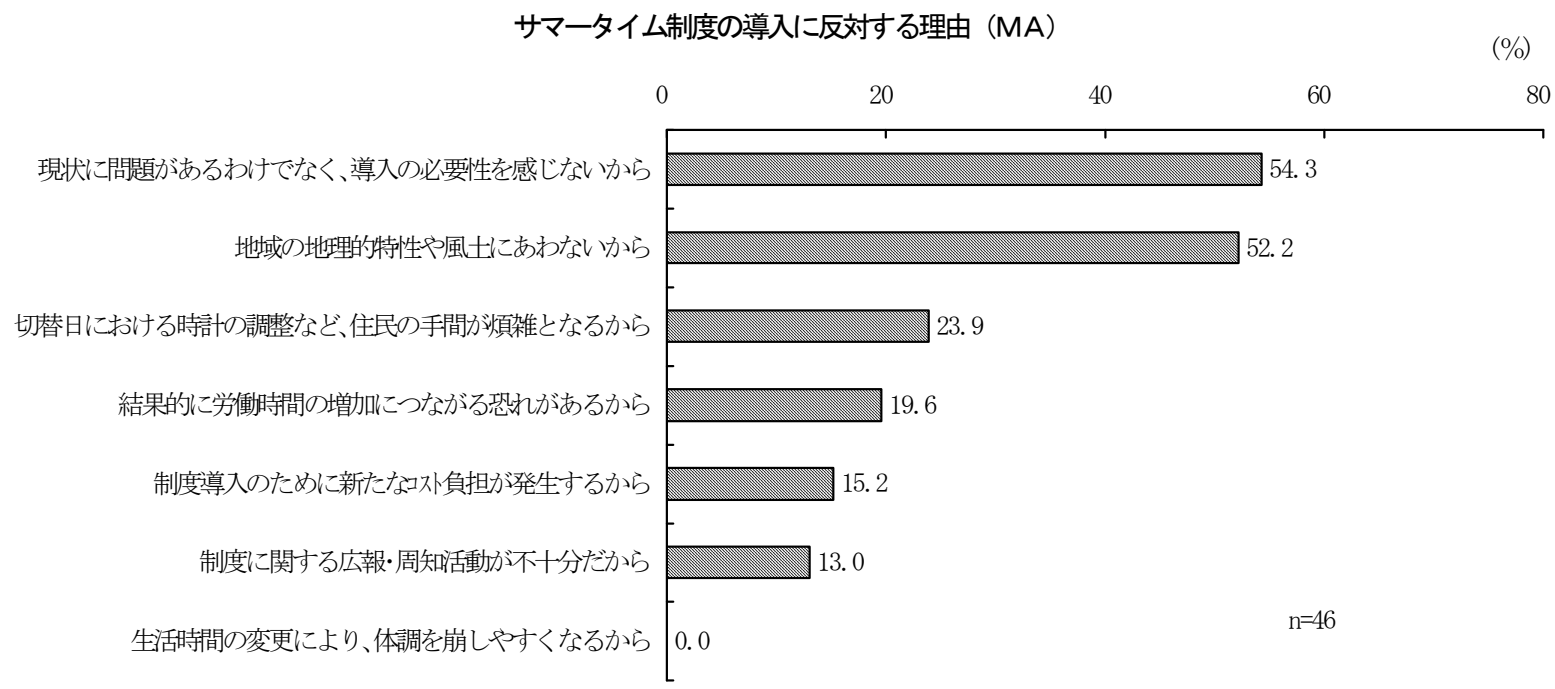
○ 以下、「地域の産業振興・観光資源の活用と雇用機会の増大」（136名 38.0%）、「夕方の明るい時間が伸びることによる犯罪の減少、治安の向上」（34名 9.5%）、「自然資源や景観などの価値が見直され、環境美化が促進」（21名 5.9%）、「高齢者、障害者の生活面での安全確保」（19名 5.3%）、「夕方の明るい時間の増加による交通事故の減少」（15名 4.2%）、「70ヶ国以上の実施国との国際協調」（12名 3.4%）という順になっている。



質問 5．サマータイム制度の導入に反対する理由

◆ 「現状に問題があるわけではなく、導入の必要性を感じないから」、「地域の地理的特性や風土にあわないから」が上位を占める結果に

○ 次に、質問 3 でサマータイム制度の導入に反対と回答した 46 名に対し、その理由を 2 つまで選択する複数回答方式で質問したところ、「現状に問題があるわけではなく、導入の必要性を感じないから」（25 名 54.3%）、「地域の地理的特性や風土にあわないから」（24 名 52.2%）とする回答が上位 2 つを占める結果となった。



質問6. 「生き方」「暮らし方」「働き方」を変えるため、サマータイム制度とあわせて必要な工夫はなにか

◆「夕刻の明るい時間が活かせるスポーツ施設や音楽・演劇など文化施設等の充実と活用施策の向上」（237名 53.1%）、「サマータイムによって労働時間が増大することのないよう指導の徹底」（227名 50.9%）などを重視

- 最後に、地域住民の生き方、暮らし方、働き方を見直していくためにはサマータイム制度とあわせてどのような工夫が必要かを全員に質問したところ、「夕刻の明るい時間が活かせるスポーツ施設や音楽・演劇など文化施設等の充実と活用施策の向上」（237名 53.1%）、「サマータイムによって労働時間が増大することのないよう指導の徹底」（227名 50.9%）、「サマースタイル＝軽装の励行（たとえばノーネクタイ・ノージャケット）の社会での常識化」（182名 40.8%）「サマータイムに対する誤解を解くための政府による広報の徹底」（137名 30.7%）などが重視される結果となった。
- 以下、「サマータイムの切り替え時に啓蒙普及をかねた楽しいイベントを企画・実施する」（108名 24.2%）、「3連続休暇（ハッピー・マンデー）、秋休み、ローカルタイム（地域固有時間、旧暦による休日等）など」（92名 20.6%）、「サマータイムを時限立法とし、導入後の一定時期（3年後程度）に再検討」（78名 17.5%）、「サマータイムによる混乱を緩和する電波時計を公共施設や家電製品等に普及」（48名 10.8%）、「ポイ捨て、違法看板、貼り紙等を禁止する条例の制定や、ボランティアの協力等による街の美化」（39名 8.7%）、「遊歩道や自転車道の整備、中心市街地等への車乗り入れ禁止や時間制限等」（31名 7.0%）という順になっている。

「生き方」「暮らし方」「働き方」を変えるうえで、サマータイムと併せて必要な工夫はなにか（MA）

